

京丹波 議会だより



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

第23号

平成22年11月17日



秋祭り 子ども神輿も わっしょい わっしょい(本庄地内)

9月 定例会

- 2p 21年度決算 依然として、収納率向上せず
- 6p 22年度補正予算 基金積立に8億8000万円
- 7p 意見書を提出 米価安定と有害鳥獣対策
- 8p 9人が一般質問「下水道料金改定について」など
- 19p 追跡調査“あれからどないなっとるんや~?”
- 20p 人(ひと) — 陶芸家 西堀 志伸さん(森区)

議会ホームページアクセス件数 931,492件 (H22.11.5 現在)

議会だより 京丹波 第23号

発行日 平成22年11月17日

発行/京都府京丹波町議会
〒622-0292 京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷662番地6
TEL.0771-82-3805 FAX.0771-82-2816

E-mail: gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
URL: http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/

作陶環境を求めて

京丹波町森

陶芸家

西堀 志

伸さん(39歳)



「ひと」
本町に住居を構えられたきつかけは。西堀 長岡京市で、父の代から製陶業を営んでおりましたが、手狭なため、窯の移転先を探していたところ、作陶環境に恵まれた当地を見つけ、結婚を機に、10年前の平成12年当地にお世話になりました。

— 移住されてよかった事は。
西堀 当初の目論見通り、作陶環境は申し分なく、森地区の方々からも温かく迎えていただき、大変感謝しております。

— 移住して思いの違った事は。
西堀 行動が自動車ばかりになり、運動不足で肥満になった事でしょう。(笑) せっかくよい環境があるのですから、運動不足の解消を考えたいと思っています。

— 地域活動に積極的に取り組んでいたが、その思いは。
西堀 移住と同時に、区入りをさせていただき、地元の色々な行事に参加させていただきました。その後、生涯スポーツ推進委員、西部環境保全検討委員等の役を経験させていただきました。

— また、仕事柄、火を使う事が多い事もあって、移住2年目から消防団に入らせていただき、交流の場も地元区内にとまらず、広いネットワークを手に入れる事ができました。

— 今になれば、地域活動に参加させていただいた事が、想定外の有益なもので、今では何でも相談に乗っていただく仲間もできました。

— 本町の未来像について。
西堀 地元森地内でも、京都縦貫道の工事が着々と進められております。

— 当町がただの通過ポイントにとどまらず、活気ある町づくりが必要ではないでしょうか。
そのためには、地元特産の「黒豆・栗」等々の特産物に加えて、新しい分野での土地柄を模索し、アピールしなければならぬのでは。私も微力ながら作陶を通して貢献したいです。

— 議会のあり方にご意見があれば。
西堀 正直、今までは、議会には無関心でした。

— このような情報弱者の町民は、少なくはないでしょう。
その様な無関心層にも惜しまず情報発信の手段を模索され、町民が議会に関心を持つ機会を増やしていただきたいと思っています。

— お忙しいところ貴重な時間ありがとうございました。

(記者 Y・M)

お詫びと訂正

議会だより京丹波第21号の3ページ「12億」の誤りでした。おわびし訂正します。

議会の傍聴にお越しください!

次回の議会日程は下記のとおりです。

12月定例会

12月7日(火)
午前9時から

編集後記

9月定例会では、21年度決算について審査し、借金返済や増え続ける滞納実態も大きな課題となりました。一般質問では、生活実態を基に質問や提言を行いました。住民の皆さんの「声」を行政に響かせ愛される議会活動に取り組んでいきますので、今後ともさらなる皆さんのご意見・ご要望をお聞かせください。

(S・H)

財政健全化優先の 予算執行で実質収支額 2億7,885万円

経常収支比率82.9% 借金 返済比率18.8%と改善の兆し

依然として収納率向上せず

町税滞納額
2億9450万円
不納欠損処分
2693万円

22年度第3回定例会は、9月6日から22日間開催されました。定例会には21年度一般会計決算、特別会計決算、人事、条例の改正、補正予算、意見書など35議案が提案され、全議案を可決・承認しました。一般会計には9人の議員が立ち、執行部の所見を求めました。

一般会計決算

本定例会に「一般会計歳入歳出決算の認定」議案が提出され、質疑・討論・採決の結果認定しました。「賛成12 反対3」

主な質疑・討論

（歳入関係）
不納欠損処分的大幅増加は自己破産や法人の倒産および居所不明者が原因

問 個人町民税・法人税・固定資産税の税額が大幅に減少となっている。主な要因は何か。
課長 給与所得の減少が著しい。また、評価替えに伴う土地などの価格下落によるものと分析している。
問 20年度と比べて21年度の不納欠損額が約3・5倍に増えているが要因は。
課長 一般会計の不納欠損処分は、住民税・固定資産税・軽自動車税で2693万円。
問 自己破産や法人の倒産などで滞納処分する財産がない場合や、住民票を置いたままの居所不明者が増えている。
問 20年度と比べて0・68%徴収率が低下しているが、今後の徴収率向上対策は。
課長 納期が過ぎるとすべて税機構に移管しており、催告センターから滞納者への電話督促を9月から開始している。今後とも積極的に口座振替による納付を促進していきたい。

平成21年度一般会計決算収支状況

| 一般会計 | 収入 | 支出 | 差引額 | 翌年度繰越額 | 差引実質収支額 |
|------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| | 118億1,298万円 | 110億4,718万円 | 7億6,580万円 | 4億8,695万円 | 2億7,885万円 |

平成21年度末一般会計貯金・借金

| 貯金(基金) | 借金(地方債) | 借金(土地公社) |
|------------|------------|------------|
| 27億2,129万円 | 149億 581万円 | 21億7,633万円 |

平成21年度町税収納額・不納欠損額・滞納額及び収納率

| 税目 | 区分 | 収納額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率(%) |
|---------|-----|-----------|---------|-----------|--------|
| 町民税(個人) | 現年分 | 5億3,602万円 | 13万円 | 1,653万円 | 97.0 |
| | 滞納分 | 790万円 | 564万円 | 4,040万円 | 14.7 |
| 町民税(法人) | 現年分 | 1億 166万円 | 0円 | 76万円 | 99.3 |
| | 滞納分 | 87万円 | 35万円 | 259万円 | 22.8 |
| 固定資産税 | 現年分 | 8億9,471万円 | 51万円 | 3,303万円 | 96.4 |
| | 滞納分 | 2,965万円 | 1,905万円 | 1億9,527万円 | 12.2 |
| 軽自動車税 | 現年分 | 4,479万円 | 0円 | 163万円 | 96.5 |
| | 滞納分 | 98万円 | 125万円 | 429万円 | 15.0 |
| たばこ税他 | 現年分 | 9,204万円 | 0円 | 0円 | 100.0 |
| 合計 | | 17億 862万円 | 2,693万円 | 2億9,450万円 | 84.2 |

（歳出関係） 有害鳥獣対策は広域対応が必要

問 近年、鳥獣被害が非常に増加しているが、有効な駆除手段がないなかで、広域での対応が必要である。
課長 アライグマは、町長が指定した職員が捕獲できるようになり、捕獲の件数が増え、多くなっている。また、大丹波連携の中で広域的な範囲で有害鳥獣対策が進められるよう期待している。

問 バッファゾーンはモデル地区を決めて取り組んでいるが、結果を報告すべきである。
課長 バッファゾーンは、人里と山との間に見通しがよい所をつくることで鳥獣の侵入を防ぐ効果があるといわれており、事業終了後に検証のまとめをした



獣害対策のバッファゾーン（升谷地内）

問 駆除員は、旧町ごとに何人なのか。
課長 21年度は旧丹波で13人、旧瑞穂で32人、旧和知で24人になっている。
問 緊急雇用創出事業受託料や地域雇用創出で一億円ほど交付税が増えているが、事業化
課長 普及率は、21年度末で85・83%となっている。今後とも、消防団の火災予防活動の一環として、啓発に協

問 緊急雇用対策事業は、委託と町の直轄事業で実施、地域雇用創出推進費は、公共事業などの発注を通じ、雇用の創出につなげたい。
課長 住宅用火災報知器の普及率は、設置の確認はできているのか。
課長 普及率は、21年度末で85・83%となっている。今後とも、消防団の火災予防活動の一環として、啓発に協

力いただくほか、広報誌など、機会をとらえて広報していきたい。
問 都市公園の管理は、町が行うのか。それとも地元なのか。
課長 事業は来年に完成予定であり、委託など管理の方法は、今後、地元も含め検討したい。
問 特定健診なり基本健診で受診した75歳以上の人で、98%が要治療、要指導、要観察などであり、受診率向上が非常に大事である。取り組みは。
課長 21年度から日曜健診など実施している。地道な活動をしていくことが大事であると考えている。

討論

反対 東まさ子議員
21年度の一般会計決算は多額の交付税や交付金、20年度の繰越額も含め総額11億645万円が交付されたが、4万円が交付されたが財政の建て直しが優先されている。この財源を雇用や仕事おこしなど住民の暮らし福祉を応援し安心して生活ができる環境づくりへの有効活用が求められている。しかし、担税力を高める町政運営となっていないため反対する。
賛成 松村 篤郎議員
自主財源は25・6%にとどまり、厳しい状況のもと今後の負担を考えると、やむを得ぬ執行である。積立金4億6250万円とあり、確かな町の体力づくりが進んでいる。土木費総額12億461万円の執行は地域の熱い要望に応え、また、今後の計画的な整備がうかがえる。
合併効果で「真」の新しい町づくりが実感できることを期待して賛成とする。

特別会計決算

21年度の16特別会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、全議案を認定しました。

平成21年度特別会計決算額

| 主な特別会計 | 収入額 | 支出額 | 採決結果 | |
|------------|------------|------------|------|----|
| | | | 賛成 | 反対 |
| 国民健康保険事業 | 21億6,881万円 | 21億3,159万円 | 12 | 3 |
| 後期高齢者医療 | 1億7,445万円 | 1億7,216万円 | 12 | 3 |
| 介護保険事業 | 18億1,986万円 | 17億9,878万円 | 12 | 3 |
| 水道事業 | 11億4,535万円 | 11億2,341万円 | 12 | 3 |
| 下水道事業 | 9億8,794万円 | 9億7,512万円 | 全員賛成 | |
| 育英資金給付事業 | 199万円 | 199万円 | 全員賛成 | |
| 町営バス運行事業 | 1億3,119万円 | 1億3,083万円 | 全員賛成 | |
| 国保京丹波町病院事業 | 8億2,163万円 | 8億2,610万円 | 12 | 3 |

平成21年度末特別会計貯金・借金

| | | | |
|--------|-----------|---------|-------------|
| 貯金(基金) | 9億9,273万円 | 借金(地方債) | 197億8,285万円 |
|--------|-----------|---------|-------------|

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 町民の約30%が国保に加入している。一世帯あたり前年度比22%(約3万円)と大幅な値上げとなっているが、3月31日現在で保険料はいくらなのか。

課長 一世帯あたりの保険料は15万530円である。

問 年々収納率が低下しているが、交付金等においてペナルティが発生すると考えるがどうか。

課長 調整交付金の収納率での減額は、5%で647万円となっている。また、福祉医療波及分では、3352万円を見込んでいます。

問 21年度から和知診療所の体制が変わりオンライン体制が導入されたが、その実績はどうか。

課長 昨年10月から3

月までドクターの出動は5回となっている。

討論

反対 東まさ子議員

21年度は、一人当たり2万7000円の負担増となった。200万円以下の所得世帯が92%で、財政支援なしでは成り立たない。国の負担増額や一般会計からの繰り入れで、払える保険料にすべきであり反対する。

賛成 森田幸子議員

疾病予防や保険事業に積極的に取り組み、町民の健康保持増進と医療費の抑制に大きな効果をあげている。今後、負担と公平性の観点から保険料の収納率向上の努力を要望し賛成する。

後期高齢者医療事業

問 短期書と資格証の

交付はどうか。

課長 資格証は、政府の方針で交付しない。短期書については、現在交付がない。

討論

反対 坂本美智代議員

所得が低く保険料が払えない高齢者が増えている。すみやかに制度を廃止し、安心して病院にかかれるよう見直すことを指摘し反対する。

介護保険事業

問 未収金が発生(179人)しているが、介護保険給付を受けているのか。

課長 179人の内、介護保険サービスの利用者7人で、いずれも1年以内の未納者である。

問 介護認定の基準が変わったと聞いているがサービスの低下について

ながっていないか。

課長 現時点では、不服審査申立制度の申請もなく順調に推移している。

討論

反対 坂本美智代議員

要介護認定が実態に合っていないことや社会全体で介護の負担を分かち合うための制度として、利用しやすい内容に見直すべきであり反対する。

賛成 山内武夫議員

保険料を7段階から10段階に細分化し、低所得者への配慮がされている。今後も介護保険制度の持続可能性を高めていくため、さらなる努力に期待し賛成する。

水道事業

問 滞納による給水停止は何件したのか。ま

討論

反対 山田均議員

21年度事業の大半は経済効果第一主義の立場から療養病床の廃止が一方的に進められた。過疎地域の医療確保は地方自治体の責務であり、病院や診療所は公設公営で運営することを求め反対する。

賛成 山内武夫議員

町の中核医療施設とするため国保京丹波町病院に名称を変更した。また、質美診療所を附属診療所として経営方針の転換を図った。その結果、入院・外来患者数がそれぞれ増えている。引き続き経営努力に期待し賛成する。

討論

反対 山田均議員

畑川ダム事業計画では人口増加で、水需要が大幅に増えるとしていたが人口は減少の一途である。また、企業

わって条例を軽視した思いはないが、情報分析・研究不足であったと認識している。

課長

ライフラインであるため給水停止までは至っていないのが実情である。今後も収納率アップを目指していきたい。

町長

水道事業にかか



水道施設の点検作業(水原浄水場)

下水道事業

問 一般会計の繰り入れで基準外と基準内があるという内容が、具体的な内容は、

課長 基準内の繰り入れは、交付税算入となるが、基準外繰入についてはすべてが対象で

国保京丹波町病院事業

問 病床の稼働率が76.7%と前年と比べると下がっているがなぜか。

課長 救急病床もあり100%がベストではない。さらには、看護師配置基準13対1を設けているので、7割から8割の稼働をキープしている。

監査報告

合併以降に進められた財政健全化の取り組みが成果を現し始めた決算となっている。

借金である地方債は、積極的な繰上げ償還により縮減される一方、貯金にあたる基金残高は、事務の効率化や人件費の縮減により増加している。

今後においては、地方交付税の合併特例期間終了に伴い、より一層の歳入確保と経費削減が求められる。特に負担の公平性から収入未済をなくす努力が必要である。

町行政においては利益の追求が目的ではなく、住民の福祉向上が最大の目的であり、経費節減とのバランスを図らなければならない点を指摘し監査意見とする。

監査委員 船越 肇・監査委員 小田 耕治

一般会計 11億2,770万円の追加補正

基金積立に8億8,000万円余り

主な補正（一般会計）

| | |
|-------------------|-----------|
| 財政調整基金積立 | 5億9,000万円 |
| 先行取得用地活用対策基金積立 | 2億9,118万円 |
| 先行取得用地の買戻し | 1億 785万円 |
| 京都丹波ロードレースの助成 | 54万円 |
| 「紫ずきん」計量袋詰め機械等の助成 | 1,507万円 |
| 道路修繕工事(11カ所) | 500万円 |
| 橋りょう点検業務(200カ所) | 744万円 |

補正予算

11億2770万円を増額する一般会計ほか7件の特別会計補正予算が提案され、全議案を可決しました。

一般会計

問 非常に厳しい経済状況の中で、基金積立ではなく住民の暮らしに使うつもりはないか。
町長 きちつと基金に積んでおいた方が後々

討論

反対 山田 均議員
補正予算全体の約88%が基金積み立てと先行取得用地買戻しに充

の町民のためになると判断した。
問 作業所の通所交通費助成金は、交通費が無料になるということか。
課長 月額5000円未満については満額助成。5000円を超える部分については2分の1の助成になる。
問 先行取得した塩漬け土地の活用方法は。
町長 もう少し具体的になったら、審議会も設置しながら進めていきたい。
問 都市公園に防火水槽の設置をという要望が出されているが。
課長 都市公園整備の予算では難しいので、消防関係の予算などで検討したい。

国民健康保険事業 特別会計

問 国保運営基金から348万4000円が繰り入れられているが、基金条例では特定の財源が不足する場合に限り、取り崩すことができることとなっている。歳入欠陥の一部にあてられている認められないのではないか。
課長 補正では、保険税の減額分を賄う基金繰入であるが、当初予算でも税率の急激な上昇を抑えるために基金繰入を行っており、会計全体としてみた場合、適正であると考えている。

下水道事業 特別会計

問 雨降り時に、下山グリーンハイツの住宅の庭先にあるマンホールから下水が流出する所がある。原因と対策は。
課長 現在、テレビカメラを下水道管の中に通して調査中である。お詫びを申し上げ、短期的には取り組んでいるが、中期・長期的にも考えたい。

条例の制定・改正

町営バス運行事業の1部を改正する条例の制定
町営バス質美線の松山・京丹波町病院前、西田口間、松山・京丹波町病院前・丹波和田、松尾間の料金がいずれも300円から200円に改正する。
(全員賛成)

過疎地域自立促進市町村計画の策定

問 料金体系の矛盾は、今回提案されている部分以外にあるか。
課長 今回の改正部分以外は適正な料金体系である。

意見書

過疎地域自立促進特別措置法が6年間延長され、27年度までの計画が定められた。
(賛成12 反対3)
問 10年間の合併特例期間内に庁舎改築は考えないのか。
町長 議論するのは良いことだと思う。

有害鳥獣対策の抜本強化に関する意見書

「米価の安定対策を求める意見書」を国に、「有害鳥獣対策の抜本強化に関する意見書」を京都府知事に対し提出するものを全会一致で可決しました。

米価の安定対策を求める意見書

生産者米価の下落に歯止めがかからず地域経済に重大な影響をもたらしている。政府は根本的な原因を打開し、生産者が安心して米を生産し、国民に安定的な供給を保障するため、次のことを要望する。

① 過剰米を市場から隔離する。
② 備蓄の役割を終えた古米を主食以外の用途に振り分ける。
③ 米の輸入中止を含め、抜本的な見直しを行う。

被害の深刻化、広域化に対応して有害鳥獣被害対策を抜本的に強化するよう次のことを強く要望する。
① 有害鳥獣の生息数及び農林業被害の把握と個体数管理体制の確立。
② 広域的な被害防止対策に対する支援。
③ 市町村への有害鳥獣捕獲許可権限の移譲促進、捕獲頭数制限の撤廃、わな設置に関する規制緩和等。

人事

梅田財産区管理委員の選任
畑中耕造 (上大久保 新任)

人権擁護委員候補者の推薦
前谷幹夫 (下山 再任)

(全員賛成)

討論

反対 山田 均議員
内容が定まっていなくて、十分な検討が必要な事業も含まれている。事業効果や見直しなどの検証はもちろん、住民合意を最優先にし、情報を全て公開して計画的に進めるべき。

京都府へ意見書を提出



京都府へ意見書を提出

各議員の賛否

平成22年9月定例会

同意1、諮問1、議案13、認定17、請願1、発委2の審議結果です。賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案は全会一致で賛成しました。

| 審議結果 | 議案名 | 議員名 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|-------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|-----------|
| | | 横山 勲 | 岩田 恵一 | 篠塚信太郎 | 梅原 好範 | 森田 幸子 | 村山 良夫 | 山内 武夫 | 東 まさ子 | 野口 久之 | 坂本美智代 | 原田寿賀美 | 松村 篤郎 | 北尾 潤 | 小田 耕治 | 山田 均 | 西山和樹 (議長) |
| 可 | 過疎地域自立促進市町村計画の策定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 可 | 22年度一般会計補正予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 可 | 22年度国保事業特別会計補正予算 | ○ | ○ | × | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 可 | 21年度一般会計決算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 可 | 21年度国保事業特別会計決算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 可 | 21年度後期高齢者医療特別会計決算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 可 | 21年度介護保険事業特別会計決算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 可 | 21年度水道事業特別会計決算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 可 | 21年度京丹波町病院事業決算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

議長は採決に加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席



村山良夫 議員

総合評価方式競争入札の審査委員は

町長 建築士の有資格職員を含めた指名委員



工事車両の動線を、交差して通学（瑞穂中）

問 去る7月28日に執行された瑞穂中学校体育館の工事入札で、最高入札額の業者が落札者となる事態が生じた。これは、総合評価方式を採用したためである。総合評価方式競争入札の審査委員は、

町長 建築士の有資格者を含めた職員と指名委員である。

問 委員は、担当職員

課長 その通りである。委員は専門的な知識経験が必要では。

課長 国交省の福知山河川国道事務所の副所長を学識経験者として

評価の公平性は

問 公平性を期するための子エック体制は、

町長 学識経験者に意見を求めている。

問 議会の監査機能を

課長 入札関係文書は情報公開条例により公開できないため。

問 議員の守秘義務の関係かと思うが、秘密会では、議員も守秘義務を問われる。情報公開に前向きに取り組むべきである。また、地方自治は、二元代表制であり、提出拒否は、議会軽視ではないか。そつでないのなら、資料提供をすべきでは。

課長 軽視した行為ではない。

今回の入札は疑問

問 コンクリートの品質向上を課題としているが、小学校の体育館は、特記仕様書のみで、特記仕様書のみの指示で、良質な品質を期待できるのか。

課長 よりよいものを求めた。

問 安全確保を課題としているが、通学路と

工事車両進入路の動線が、交差・重なる危険な方法に変更しているのは。

課長 工事作業効率を上げるため変更した。

問 実施工程の管理を課題としているが、新館完成前に旧館解体工事の着手に変更したかどうか。

次長 工期等の関係で一部重複する期間が生じている。

問 評価課題のうち2項目に、落札者の都合による変更申請に応じている。本来、参加業者は、現場説明書を熟読のほずであり、簡単に変更に応じるのは不可解である。

今回の入札に参加した他の業者から、入札の公平性を問われる懸念を指摘しておく。

なお、安全確保のためには、生徒の動線を管理するのではなく、工事車両の動線を管理すべきである。



小田耕治 議員

料金が極端に高くなる世帯が発生するが

町長 受益と負担の公平性を重視した

問 今回の下水道料金改定案は、料金が安くなる世帯と極端に高くなる世帯が発生する。料金が値下がりする世帯、値上がりする世帯の割合はどの程度か。

課長 値下がりする世帯が30%から40%くらいで、値上がりする世帯は60%から70%くらいである。

問 試算によると年間約4200万円の値上げとなる。この値上げ分全額と、その上に値下がりする世帯の値下がり分を、値上がりする世帯が負担することになるが、どう整理されたのか。

町長 あくまで受益と負担の公平性を重視した結果である。

問 40㎡以上の水道水を使用していると、料金が2倍以上になる世帯が多く発生する。丹波地区で100㎡の水道水を使っている場合には、3780円

の料金が1万6800円にもなる。2倍以上にもなる料金改定は極端ではないか。

町長 料金体系が変わることから、料金が大きく変わる場合がある。3年間の経過措置を設け配慮したのでご理解をいただきたい。

問 料金が高くなる人には非常に厳しい内容であり、料金が高くなる人の理解を得ることが重要である。

町長 検討したい。

ケーブルテレビの運用について

問 CATV網でアナログ放送を視聴されている家庭も多くある。来月7月24日、アナログ放送が終了した途端にテレビが視聴できなくなる家庭が多く発

生することが想定される。

アナログ放送終了後もデジタル波をアナログ波に変換して、一定期間再送信できないか。

町長 問題点が多くあり対応できないものと考えている。

問 ケーブルテレビを運用する以上、地デジ化対応を無視することはできない。当日になってあわてるのではな



下水道料金改定の説明を聞く（細谷地区）

く、対応策が必要では。

町長 庁内で検討すべき課題と認識している。

町有地の活用について

問 JR和知駅北側の町有地を活用すべきであると考えているか。

町長 境界確定の経費を予算計上した。分譲地や貸付地などの検討をし、区画整理など必要な作業を年次計画的に行うこととしている。



山内武夫 議員

住宅改修助成制度を創設すべき

町長 来年度から取り組みたい



商店街に活力を (桧山商店街)

問 住宅改修助成制度を創設し、町内商工業の活性化を図るべきと考えられているか。

町長 今年度中に要綱を制定し、来年度から事業に取り組みたい。

町内商工業の振興について

問 消費拡大のためにも、プレミアム商品券を町単独でも支援する考えはないか。

町長 現在開催の「町長と語るつどい」など、機会をとらまえて皆さんの声を聞かせていただき、総合的に判断したい。

問 跡地利用の具体的な提案がされた場合、存続とどう選択肢もあると考えるか。

町長 十分意見を聞く中で、もう一度白紙で検討してみたい。

サル被害対策について

問 鎌谷集落に60頭近いサルが出没しているが、兵庫県篠山市の一群れであることが判明した。今後、兵庫県との連携が必要と考えるか。

町長 「大丹波連携」の取り組みと併せて、各集落において追い払い隊を結成するなど、地域ぐるみの活動が重要である。

問 被害状況や出没情報の実態把握を地域と一体となつて対応することが必要と考えるか。

町長 三ノ宮地域の振興、町の活性化を図るため、今後とも地元への委託を考えている。

問 観光振興の今後の方策を聞く。

町長 観光窓口や情報発信基地となる観光協会の立ち上げを進める。

問 質志鍾乳洞を核にして、周遊できるように観光ルートを設定することも必要ではないか。同時に鍾乳洞の保存対策は。

町長 どこかとタイアップして小さなバスを走らせることも考える必要がある。今後とも府条例に基づき大切に保存していきたい。

問 今後、鍾乳洞の管理運営をどのように考えているのか。

町長 三ノ宮地域の振興、町の活性化を図るため、今後とも地元への委託を考えている。

サルにも対応できる新たな防護柵導入は

町長 サル被害防止対策を研究していく



篠塚信太郎 議員

問 サルにも対応できる新たな防護柵導入に向けて、調査研究する考えはないか。

町長 小規模な防除施設などサル被害防止対策を研究したい。

問 21年度の農作物等の被害状況は。

町長 被害面積7339㎡、被害金額4620万5000円である。

問 有害鳥獣捕獲委託料200万円、助成金36万円が適正に執行されているか。

町長 町から支出する委託料等は、適正な執行を行っていた。よくう伝えたい。

問 篠山市、南丹市など隣接市との広域対策の取り組み状況は。

町長 7月29日に京都府と兵庫県内の市町と広域振興局が参加する、大丹波連携推進協議会が7月に設立された。この協議会で有害鳥獣対策などの課題の解決に向けた取り組みに期待している。

NHK・BS放送視聴有料化理由は

問 NHK・BS放送の突然の視聴有料化に伴うNHKとの協議経過と有料化理由は。

課長 当初は希望する世帯のみ電波を流す形で考えていたが、NHKが視聴希望のところだけ流す方法に同意いただけなかったため。

問 お知らせの文面や加入申込の業務に問題はないか。

課長 事前調査が不十分なところがあり、NHKとの十分な協議もできていなかった結果、この様な事態を招いた。

町介護療養型老人保健施設の運営状況は

問 和知診療所の一般病床を老人保健施設に転換し約1年が経過するが、現在の利用者数は何人か。

町長 19床の内、長期



獣害防止金網 (実勢地内)

入所が15人、短期入所が1人の利用で、通所サービスは現在利用がない。

問 綾部市民病院の入院患者の入所が多いと聞くが、事実なのか。

課長 開所当時は綾部の方の入所があったが、現在は少ない。

来年度のプレミアム商品券発行は

問 地元経済の活性化を図るため、来年度当初にプレミアム商品券発行に向け、京都府に補助事業の要望を行う考えはないか。

町長 今回は、京都府が緊急経済対策として予算化したもので、この補助事業が継続されるか現時点では未定であるが、町としても、新年度予算に措置されるよう、要望することとしている。



東 まさ子 議員

下水道は本来、税で賄われてもよいサービスである

町長 独立採算制が原則であり、繰り入れは抑制していきたい



修繕が必要な教育施設（蒲生野中）

問 下水道事業は、水道と同じように生活に欠くことのできないライフライン。衛生的な生活環境の整備の確保、住民負担の軽減に努める立場で運営がされなければならぬ。使用料改定で、4172万円の負担増となる。住民生活への影響は、

町長 現行と比べ、安くなる方、高くなる方ができる。使用料で賄う範囲を維持管理費とし、急激な負担増を避けるよう配慮している。また、3年かけて段階的に新料金に移行する。一人暮らし高齢者への減免制度を設ける。

問 下水道は、暮らしの根本を支えるサービスであり、本来、税で賄われても良いサービスである。低料金設定することが大切である。料金はどのように

町長 考えて決定されたか。下水道事業は、独立採算制を原則としているが、すべての経費を使用料で賄えず、一般会計から繰り入れを行っている。繰り入れは抑制していきたい。

課長 下水道は、公益性が高く基準内繰入のルールがある。

町長 年内にも配管洗浄や進入水を防ぐための対策を進める。抜本的には次年度以降に。雨漏りも改修に向け準備を進める。

点字ブロックの設置を

問 新須知のJRバス停から笠次病院まで点字ブロックを整備し、障害がある方の日常生活が保障できないか。

町長 視覚障害者の方にとって、点字ブロックは頼りであり、通院に必要と考えるので要望活動を強めたい。

子宮頸がんワクチン助成の実施時期と対象は



坂本美智代 議員

町長 10月以降で対象は中学3年生である

問 10代前半でのワクチン接種が効果的と言われているが、実施時期と対象は何人か。

町長 府の接種助成制度の創設により、10月以降と聞いている。

課長 接種助成の対象は中学3年生で、73人を見込んでいる。

問 府の接種助成制度の創設により、10月以降と聞いている。



家賃体系の見直しを（質美住宅）

問 教育費のかかる時期であり、保護者の負担軽減のため全額補助をする考えはないか。

町長 今回のところ、考えていない。

問 小中学校で30人以上のクラス数は、

教育長 老朽化しており、中学校給食の実施

問 校舎は改修されるが調理室は以前のまま使用である。火を扱う暑い作業の中、エアコンもなく、また、調理員も増えることから、休憩場所など調理室の環境整備が必要ではないか。

教育長 児童生徒の健康管理を徹底することとしており、現時点では考えていない。

問 小規模学校から統合により30人学級となる児童への配慮は、

教育長 支援員の実施もあり、学校の実態も踏まえ見ていきたい。

問 この夏は記録的な猛暑で学習への集中力の低下が心配される。学習環境を整えるためにも年次計画をたててエアコンの設置をすべきではないか。

教育長 児童生徒の健康管理を徹底することとしており、現時点では考えていない。

問 特定公共賃貸住宅の所得と家賃の見直しを

町長 長引く不況により、所得基準が厳しいことから若者が応募しにくくてもできない状況もある。所得と家賃の区分を見直すなど、安心して住んでもらえるよう研究すべきではないか。

町長 研究はしたいが、家賃体系の見直しの考えはない。

問 建ててから14年経つ住宅もあり、一定の年数が経てば緩和措置ができないか。国・府に対し、働きかけるべきではないか。

町長 言うべきである

問 緊急に、トイレの改善を

町長 蒲生野中学校は築27年を経過し、老朽化とともに雨漏りをはじめ、修繕箇所が多く発生。特にトイレは大雨が降ると使用できなくなるなどの緊急事態が起きている。

町長 これ以上の減免制度は考えていない。

町長 蒲生野中学校は築27年を経過し、老朽化とともに雨漏りをはじめ、修繕箇所が多く発生。特にトイレは大雨が降ると使用できなくなるなどの緊急事態が起きている。

町長 蒲生野中学校は築27年を経過し、老朽化とともに雨漏りをはじめ、修繕箇所が多く発生。特にトイレは大雨が降ると使用できなくなるなどの緊急事態が起きている。

町長 蒲生野中学校は築27年を経過し、老朽化とともに雨漏りをはじめ、修繕箇所が多く発生。特にトイレは大雨が降ると使用できなくなるなどの緊急事態が起きている。



森田幸子 議員

入場券の裏面に宣誓書を印刷してはどうか

町長 選挙管理委員会で検討していたただく



話がはずみ笑顔がいっぱい...

問 7月に行われた参議院選挙の投票率が前回に比べると何%下がったのか。また、どのような原因で下がったのか。

町長 今回の投票率は府下全体としても低い結果であったが、当町においても下がったものの府下においては3番目に高い投票率であった。選挙の争点や政治への関心、天候など

問 今後投票率の向上に向けての考えは。

町長 成人式などあらゆるところでの啓発活動に取り組んでいる。投票しやすい投票所づくりを。

課長 会場内での取り

町長 災害時要援護者

高齢者の安全安心対策について

問 安全安心対策として、高齢者のかかりつけ医や持病などの医療情報、親族の連絡先などを専用の容器の中に入れて、冷蔵庫に保管する救急医療情報キットを無料で配布する考えはないか。

町長 災害時要援護者

セカンドブック事業について

問 読書に親しんでもらいたいとの願いを込め、今年4月よりブックスタートが開始された。

町長 ブックスタートに続き、小学校へ入学したすべての新1年生に絵本1冊を贈るセカンドブック事業を開始する考えはないか。

教育長 各小学校で行っている一斉読書や読書指導員の配置、ポラントニアによるいろんな読み聞かせをしていく。直ちに実施する予定はない。

住宅改修助成制度の一日も早い実施を



山田 均 議員

町長 早く実施できるようなら議会に提案したい

問 来年度から住宅改修助成制度を実施したいと表明されたが、その決断と判断に大きな評価を表明する。しかし、いま町内業者が置かれていた状況は「年内の工事の見通しが無い、銀行などの返済のめどがたえない」などせつばつまった状況にある。

町長 住宅改修助成制度は、14倍から15倍の経済効果があり、地域循環型経済施策として大きな効果を上げていく。野町の例からも、一日も早い実施が必要である。また、町内業者の倒産があるなど経済不況の直撃を受けている。町内全事業所の実態調査も実施すべきでは。

町長 住宅改修助成制度の実施は次年度からと考えているが、1カ月でも2カ月でも早く実施できるなら議会に提案したい。

課長 今回の投票率は府下全体としても低い結果であったが、当町においても下がったものの府下においては3番目に高い投票率であった。選挙の争点や政治への関心、天候など

獣害対策の強化とコメ下落の対策を

問 獣害対策は待ったなしの状況にある。国は事業仕分けで予算を大幅に削減した。国や府に財源確保や体制の強化を要求すべきである。また、①いつこうに減らないが生息頭数と駆除頭数を実態に合った頭数に見直すこと。②駆除体制を強化するために、特別駆除員を増員する。③狩猟期間でもシカ捕獲に助成金を支給する。見解は。

町長 国や府に強く要望していきたい。①本年度の捕獲計画の見直しを行う。②捕獲隊は免許取得支援事業を活用して確保を図って行きたい。③さらに検討して実績の上がる方向を見出したい。

課長 コメ買い入れ価格が5000円(農協)と大幅に下落している。町として、国や関係機



公共施設の管理を (旧瑞穂病院)

環境保全対策は住民合意を最優先で

問 曾根地区に馬術練習場が建設中である。厩舎と練習場を建設して常時2頭程度の馬を飼うことになっているが、環境保全からも住

町長 関係機関と連携して強く要望していきたい。

問 公共施設の管理と活用を積極的にすすめるべきではないか。

町長 公募も含め可能な限り有効活用を図りたい。



北尾 潤 議員

京丹波町にとって 須知高校の存在は

町長 歴史的にも地域活性の上にも大変重要

問 就任以来、定住促進対策として実際に取り組んだことは何か。

町長 ①地域医療を確かなものにしていく点で医師確保のための医師確保奨学金貸与制度の創設や、特定健診等住民負担の無料化。また、中学卒業までの子育て医療制度、妊婦検診の公費助成等の制度の拡充。

②環境対策として住宅太陽光発電システムの導入の促進。
③中学生のクラブ活動や買い物等利便性確保のために町営バスの土曜運行の実施。
④町内情報の一元化に向けCATVの拡張事業。

⑤水不足の解消と安全供給を目指し、上水道の統合整備工事も完成に向けて工事を進めている。

⑥各集落から様々な地域環境整備に関わる要望に予算を増額して対

応している。
須知高校の学生数の減少について

問 府立の高校ではあるが、本町として須知高校の学生数の減少をどのようにとらえているか。

町長 本町にとって須知高校の存在は高校教育の促進上言うに及ばず、歴史的にも地域活性化の上にも大変重要であると認識している。子どもの減少という状況の改善にはあらゆる方面での努力が必要だが、これからも府、教育委員会、須知高校とも緊密な連携を引き続き行い、保護者や地域の思いをしっかりと伝えていきたい。

クラブ活動に対応した町営バスの運行を

問 須知高校でクラブ活動を行っている生徒に対応したバス運行の考えは進んでいるのか。

町長 町営バスを中心とした生活交通の維持と新たなサービスのあり方について考えることを目的とした、京丹波町交通手段確保に関する懇話会を立ち上げる準備を進めている。

その中で須知高校の通学についても検討する。
問 懇話会のメンバー編成や、始める時期はいつか。

課長 学識経験者や町



効果的なバスの運行を

議会議員、実際にバスを利用する各種団体の代表、町長が認める者などで、委員の人数は12人程度。10月に入ってから会議を開催したい。
問 須知高校のクラブ活動に対応した町営バスの運行を来年度初めから実施する可能性はあるか。

町長 それを目指したい。

臨時会

請負契約

8月9日に第3回臨時会が開催され、松山小学校校舎等の変更契約、瑞穂中学校屋内運動場等の請負契約、消防ポンプ自動車等の購入契約の契約議案3件と、専決処分承認を求め議案1件が提案され、全議案を可決承認しました。

松山小学校校舎・屋内運動場増築工事及び多目的ホール等増築工事の変更契約

エレベーター棟などを追加する工事で、411万9950円を増額し、5億5378万9950円とするもの。(全員賛成)



松山小学校エレベーター工事

問 エレベーター工事が主な工事であり、メーカーが施工するのが良いのではないか。金額的にはどうか。
次長 設計段階から入っていた工事で、工期内完成をするため、一連工事とした。金額的には、本体工事の落札率で算出した。

瑞穂中学校屋内運動場増築工事契約

契約金額、2億6302万5000円で、山寅・新井・猪田特定建設工事共同企業体と契約締結し、工期は23年3月18日とするもの。(全員賛成)

問 地域経済活性化臨時交付金が投入されている。地元経済の活性化のため分割発注の工夫ができなかったのか。

課長 工程が厳しく、年度内完成をするため、一括発注とした。

問 最高応札額の業者

が、総合評価方式によって、落札者となっているが、評価の正当性はチェックできているのか。
町長 非常に難しい入札制度であり、今後調査研究していきたい。

消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車購入契約

契約金額3795万7500円で、大槻ポンプ工業株式会社から、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車3台の購入契約を締結し、納期は、23年1月28日とするもの。(全員賛成)

問 それぞれの費用はいくらか。また、詳細な資料を提出するべきではないか。

課長 自動車ポンプは、本体約640万円と装備品約1123万円、小型ポンプ積載車は、本体315万円と装備

条例改正

消防団員等公務災害等補償条例の一部を改正する条例

(専決議案)
児童扶養手当法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係部分の改正を行うもので、7月30日に専決処分したもの。(全員賛成)

品約362万円の3台分で合計3795万7500円になる。また、今後は資料提出していききたい。
問 建設業者の21年7月から22年6月の間に、おける町民法人税申告者のうち、法人税割を支払っている業者は何か。
答 差額は69万3000円である。

問 総合評価の公平性を確保するため、それぞれの技術評価点の評価内容を公開すべきではないか。
答 競争上の利益と直接関係しており、資料提供できない。入札参加業者からの同様の請求にも開示していない。

臨時会において、次のとおり資料請求し、後日、回答を受けた。
問 地元業者の参入機会を確保するための手法として分割発注とい

総務文教
常任委員会

7月22日、ケーブルテレビ事業の進捗状況について報告を受け質疑した。統合小学校増改築工事現場及び土地開発公社先行取得用地の状況を現地踏査した。ケーブルテレビ事業の完成見込や未加入者への情報伝達はどうか

るのか。また宅内工事の問題点などを指摘した。

現地踏査は来春開校を目指しての夏休み中過密な工程での松山小学校校舎・屋内運動場増改築工事現場及び、先行取得用地の大倉ヒヨ谷・曾根小山八代・蒲生蒲生野などを調査した。



統合小学校増改築工事現場

福祉厚生
常任委員会

8月23日、船井郡衛生管理組合より一般廃棄物処理基本計画と、火葬場施設整備基本計画の説明と報告を受けた。

一般廃棄物基本計画は、自治体が長期的・総合的視点に立って、5年ごとに見直し計画を立てるものであるが、合併問題やカンポリサイクルセンターのダイオキシン問題が起こり



ゴミ処理経費の削減を

今日まで来た。計画の目標年次は、15年度毎とし、平成36年度までである。今後、概ね5年毎もしくは計画の前提となる諸条件に大きな変動があった場合に直

しを行うものである。現状の課題は、ごみ量、人口が減少しているのに対し、ごみ1t当たり、人口一人当たりのごみ処理経費が増加している。

火葬場施設整備基本計画は、平成15年に策定したが合併等があり白紙撤回となった。現有施設の老朽化と将来の火葬取り扱い件数の増加に伴って施設の設置が望まれる。

産業建設
常任委員会

8月26日、委員会を開催し下水道使用料の改定に向けて、米価の安定対策について、野生鳥獣対策の充実・強化について協議した。下水道使用料の改定に向けては、その必要性や方向性について住民の皆さんにきめ細かく説明し、昨年の水道料の二の舞とならないよう早期に準備を進めていくことを求めた。

特に本年はイノシシ・シカのほか、クマ・サルの出没があり猟友会で駆除班を結成し、また、近隣市と連携し、広域捕獲を実施している。本年度有害鳥獣対策事業は、金網フェンス9カ所、電気柵17カ所の事業である。さらにアライグマ対策として町職員17人に捕獲従事者証を発行し、捕獲をしている。



捕獲に出動する職員

(第2回) 追跡調査

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える新企画です。

あれから
どないなっとるんや〜?

問 統合小学校となる松山小学校にランチルームや更衣室が必要と考えるがどうか。

町長 できるだけことはやって行くべきと考えている。

問 医師不足が深刻な状況である。医師確保の今後の対応は。

町長 内外に向けての努力をしたい。

こうなった!

現在着工中の松山小学校改修工事に併せ、ランチルームに活用できる多目的ホールや更衣室が新設されます。

児童数が激減しているなか、楽しく安心して学べる環境を整えていきたいです。



こうなった!

今年度から医師確保奨学金制度が創設され、8月には医療等審議会が設置されました。

しかし、現状として医師確保には、至っていません。

議会としても引き続き住民の思いをしっかり受け止めて取り組んでいきます。

